

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区新川一丁目3番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本瀬 建
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本瀬 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	14,779,917	11,951,659	20,462,354
経常損失(△) (千円)	△107,586	△461,678	△131,980
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△148,435	△509,881	△165,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△138,617	△480,024	△65,682
純資産額 (千円)	1,485,802	1,078,713	1,558,737
総資産額 (千円)	6,016,453	5,620,490	7,225,255
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△30.37	△104.32	△33.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	19.2	21.6

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△24.52	△63.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1及び第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 主要な関係会社の異動

平成26年1月において連結子会社である東京中央サトウ製品販売株式会社を株式譲渡したことにより、第1四半期連結累計期間において主要な関係会社の異動が生じております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されることとなりました。

また、当社の親会社であった株式会社SAMホールディングスは、その所有する当社普通株式の一部を市場外取引により売却いたしました。

その結果、平成26年10月7日付で、株式会社SAMホールディングスは、同社の保有する当社の普通株式が7,800株となり、総株主数の議決権の数に対する割合が0.16%となることから、当社の親会社及びその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでマーケティングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りましたが、前連結会計年度においては、急激な為替円安により仕入価格が急騰したこと等で、営業損失86百万円、経常損失131百万円を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、為替円安に加え他社との販売価格競争等により営業損失450百万円、経常損失461百万円、四半期純損失509百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

当社グループは、マーケティングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、当該事業の業績回復の遅れやファニチャー事業においても急激な円安の煽りを受ける等、業績は引き続き厳しい状況となっております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策」に記載した対応策を実行することで、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成26年9月29日開催の取締役会において、固定資産（メガソーラー発電所建設用地）及び当社の非連結子会社でありますハイブリッド・エナジー株式会社の株式をBoreas Wind Group Corporationに譲渡にすることを決議し、同日に株式等売買契約書を締結いたしました。

1. 譲渡資産の内容

(1) 土地

所在：福島県郡山市逢瀬町夏出字砂欠山1番6他

地積：1,104,343.56㎡

帳簿価額：1,022百万円

(2) 非連結子会社株式

商号：ハイブリッド・エナジー株式会社

代表者の氏名：代表取締役 吉田弘明

本店所在地：東京都中央区新川一丁目3番17号

事業内容：太陽光発電施設の建設、運営、管理及び売電業務

資本金：10万円

2. 譲渡価格：1,150百万円(土地及び非連結子会社株式)

3. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称：Boreas Wind Group Corporation

(2) 所在地：3rd Floor J&C Building PO Box362, RoadTown, Tortola VBI VG1110

(3) 代表者の役職・氏名：CEO Antos Glogowski , 日本総責任者 取締役 黄瀬 将美

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日：平成26年9月29日

(2) 契約締結日：平成26年9月29日

(3) 物件引渡日：平成26年12月10日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスク等、国内経済への影響が懸念されるものの、政府や日銀の各種政策等により、主に大企業の収益改善が図られるなか、雇用や所得環境についても引き続き改善しており、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し、体質改善を図ってまいりました。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組みとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出するべく事業基盤の構築に努めてまいりましたが、想定以上に主力事業であるマーケティングサプライ事業の業績回復が遅れていること等で、引き続き厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,951百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は450百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常損失は461百万円（前年同期は経常損失107百万円）、四半期純損失は509百万円（前年同期は四半期純損失148百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化に努めたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動からの回復が遅れたことで売上は前年同期を下回りました。また、営業利益については円安による影響と引き続き他社との販売価格競争等により厳しい状況となりました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ6,330百万円、インクジェットカートリッジ2,598百万円、MR O452百万円、その他売上635百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は10,017百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は102百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、大口顧客への本格的な商品供給が開始できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上は増加いたしました。一方で、反中運動の対応費用の発生や商品の品質管理に係るコスト等により販売費及び一般管理費が増加したことで営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は721百万円（前年同期比28.1%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売の見直しにより売上は大幅に減少いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、回収懸念の生じた取引先に対し貸倒引当金を計上したことで、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は593百万円（前年同期比67.8%減）、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業は、主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、不動産販売の遅れや販売費及び一般管理費が増加したことで、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業損失は98百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。更に、ファシリティ総合サービスで大口案件がなかったこと等により売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業における売上高は595百万円（前年同期比59.3%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権や商品在庫が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少し、5,620百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、4,541百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、1,078百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策

「1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要事象等が存在しております。

そこで、当社グループは、当該状況を解消すべく、次の対策を実施して参ります。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、収益改善を図って参ります。また、資金繰り面につきましては、平成26年9月29日に「固定資産及び非連結子会社株式の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のリリースの内容とおり、当社とBoreas Wind Group Corporationとの間で郡山のメガソーラー発電所建設用地売却の「株式等売買契約書」を締結いたしました。その株式等売買契約書に基づき9月末時点において売却代金の一部が入金されており、残金についても、平成26年12月10日に入金予定としていることから、今後の資金繰りや取引金融機関への借入金返済等についても問題なく履行できるものと想定しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,731,900	5,731,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,731,900	5,731,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	5,731,900	—	628,733	—	366,833

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 844,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,887,500	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,731,900	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区 新川1丁目3-17	844,400	—	844,400	14.73
計	—	844,400	—	844,400	14.73

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	吉田 弘明	昭和55年4月7日生	平成18年4月 K O B E証券株式会社(現 インヴァスト証券株式会社)入社 平成20年4月 ラーフル株式会社入社 平成21年1月 同社取締役 平成26年7月 当社顧問 平成26年8月 当社取締役(現任)	(注)	—	平成26年 8月27日
取締役	本瀬 建	昭和50年2月11日生	平成21年2月 株式会社フルスピード入社 平成23年9月 株式会社R J Cリサーチ取締役 平成26年8月 当社取締役(現任)	(注)	—	平成26年 8月27日

(注) 平成26年8月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長兼総務部長	池上 純哉	平成26年5月31日
専務取締役	—	慶田 望	平成26年6月23日
代表取締役	—	佐藤 昌弘	平成26年9月30日

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	—	取締役	—	吉田 弘明	平成26年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	928,485
受取手形及び売掛金	3,505,724	2,276,642
商品	1,044,793	744,766
その他	658,810	720,892
貸倒引当金	△10,310	△176,540
流動資産合計	6,395,549	4,494,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	1,022,198
建設仮勘定	569,408	—
その他	29,245	24,224
有形固定資産合計	598,653	1,046,422
無形固定資産	5,631	4,890
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	2,166
その他	285,089	223,359
貸倒引当金	△100,440	△158,141
投資その他の資産合計	225,420	67,384
固定資産合計	829,705	1,118,698
繰延資産	—	7,545
資産合計	7,225,255	5,620,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	1,389,424
短期借入金	2,305,600	1,482,001
1年内返済予定の長期借入金	411,800	359,168
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	21,097	3,110
賞与引当金	1,490	7,692
その他	168,455	500,589
流動負債合計	5,380,358	3,841,986
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	231,200	297,576
退職給付引当金	38,656	35,687
その他	16,302	16,527
固定負債合計	286,158	699,790
負債合計	5,666,517	4,541,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	422,415
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,452,853	942,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	368
繰延ヘッジ損益	67,111	91,853
為替換算調整勘定	38,658	43,518
その他の包括利益累計額合計	105,884	135,740
純資産合計	1,558,737	1,078,713
負債純資産合計	7,225,255	5,620,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,779,917	11,951,659
売上原価	13,653,301	11,051,642
売上総利益	1,126,615	900,016
販売費及び一般管理費	1,214,810	1,350,215
営業損失(△)	△88,194	△450,198
営業外収益		
受取利息	2,806	937
受取配当金	140	26
為替差益	—	9,031
受取補償金	—	4,186
その他	10,051	3,324
営業外収益合計	12,997	17,505
営業外費用		
支払利息	24,318	24,092
その他	8,071	4,892
営業外費用合計	32,389	28,984
経常損失(△)	△107,586	△461,678
特別利益		
投資有価証券売却益	4,486	120
受取和解金	—	362
子会社株式売却益	—	103,993
特別利益合計	4,486	104,475
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	—	16,471
特別損失合計	13	16,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,113	△373,673
法人税、住民税及び事業税	9,201	2,242
法人税等調整額	36,120	133,964
法人税等合計	45,322	136,207
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△148,435	△509,881
四半期純損失(△)	△148,435	△509,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△148,435	△509,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	254
繰延ヘッジ損益	△10,201	24,742
為替換算調整勘定	20,976	4,859
その他の包括利益合計	9,818	29,856
四半期包括利益	△138,617	△480,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,617	△480,024

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東京中央サトー製品販売株式会社は、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が取引先における仕入契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	—	1,451,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	8,003千円	5,471千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3 四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	不動産関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,923,864	1,840,503	—	563,355	13,327,722	1,452,194	14,779,917	—	14,779,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,565	—	—	—	14,565	12,571	27,136	△27,136	—
計	10,938,429	1,840,503	—	563,355	13,342,287	1,464,766	14,807,054	△27,136	14,779,917
セグメント利益 又は損失 (△)	195,774	△6,434	—	△63,999	125,339	11,824	137,164	△225,359	△88,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△225,359千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,060千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連事 業	不動産関連 事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,017,839	593,451	30,000	718,882	11,360,174	591,485	11,951,659	—	11,951,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,934	2,934	4,402	7,336	△7,336	—
計	10,017,839	593,451	30,000	721,816	11,363,108	595,887	11,958,995	△7,336	11,951,659
セグメント利益 又は損失(△)	102,835	△156,019	△98,653	△28,861	△180,699	△25,446	△206,145	△244,052	△450,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△244,052千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,499千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間から、当社連結子会社であるハイブリッド・ファシリティーズ株式会社にて新規事業として立ち上げた「不動産関連事業」を追加しております。

当第3四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「環境関連事業」は量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△30円37銭	△104円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△148,435	△509,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△148,435	△509,881
普通株式の期中平均株式数(株)	4,887,500	4,887,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 抜水 信博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 弘明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田弘明は、当社の第29期第3四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。